

札幌市原子力防災フォーラム

～正しい知識で適切な行動を！～

- ◆日時 平成24年11月11日(日) 13:30～15:30
- ◆場所 札幌コンベンションセンター 1階大ホールC
(札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1)
- ◆主催 札幌市



札幌市では、原子力災害に備えて防災計画の策定を進めており、福島市の原子力災害の状況などを聴き、札幌市の原子力防災について考えてみようとの趣旨のもと、「札幌市原子力防災フォーラム」を開催し、講演及びパネルディスカッションを行った。(参加者:70名)

入禁止となっている。福島第一原発と福島市の距離は、札幌市から泊原発と同じくらいの距離にあるが、福島市では、今なお、平常時に比べると高い放射線量が観測されているという現実がある。このような現実をとらえて、札幌市においても、原子力防災計画の必要性があるのではないかと議論が行われた。先に行われた札幌市防災会議において、原子力災害対策の計画策定方針が決定されて、現在、策定作業を行っている。ただ、計画ができるまで災害が待ってくれるわけではなく、我々は災害について常に備えをしておかなければならない。そのためには、まず原子力災害がどのようなことなのかを広く理解していただくということと、このフォーラムを開催するに至った。



主催者挨拶
札幌市副市長 生島 典明

昨年の3・11の東日本大震災、それに引き続く福島第一原子力発電所の事故から1年8カ月が過ぎたが、福島県内では、まだ非常に広い範囲で立

もちろん災害は起きてはならない、起こしてはならないが、それを完全に防ぐことはできない。万が一、災害が発生したときに、市民の皆様には冷静かつ適切な行動が求められているわけであり、そのためにもさまざまな知識が必要である。このフォーラムが本日ご参加の皆さんにとって、そのような知識を得ていただく機会になればというふうに思っている。

札幌市原子力防災フォーラム登壇者

※敬称略・順不同

【講演】

- 石井 和
(株)三菱総合研究所 主任研究員)
- 富田 光
(福島市危機管理監)
- 山崎 正滋
(札幌市危機管理対策室危機管理対策部長)

【パネルディスカッション】

- パネリスト
富田 光
(福島市危機管理監)
- 太田 幸雄
(北海道大学 名誉教授)
- 安田 睦子
(インタラクティブ研究所 代表)
- 長利 秀則
(札幌市危機管理対策室長)

○ファシリテーター

- 野口 和彦
(株)三菱総合研究所 リサーチフェロー)

◆講演

原子力防災の基礎知識

(株)三菱総合研究所 主任研究員 石井 和

これから、皆さんが福島市での原子力災害の対応やパネルディスカッションをお聴きいただくうえで、その前提となる原子力防災の基礎知識をご説明させていただきます。

原子力防災とは

最初に原子力の事故が起きたら、何が起きるのかということをお話ししたい。1点目は人的被害、健康被害。心理的不安やストレス、あるいは、避難の際に高齢の方がけがをされる、場合によっては亡くなられるといった被害が実際に起こり得ること。

2点目は、生活環境被害。例えば、屋内退避が実施されることがあるが、それにより、日常生活を送る上で、不便や不利益が生じる。また、生活空間や飲食物の汚染も問題である。発電所から放射線物質が放出され、環境中に拡散し、沈着すると、居住空間、学校、公園、さらには皆様が口にされる飲食物や農作物が汚染される。これもまさに生活環境被害である。

3点目は、そのような生活環境への被害が生じることにより、市、道の経済活動に影響が及ぶということ。



このような被害から皆様を守り、被害を最少化する、予防するということを考えていくのが原子力防災だということをまずご理解いただきたい。

被ばくと防護対策

原子力発電所のトラブルにより放射性物質が放出されると、放射性物質は放射線を出すため、それを人が受けたら外部被ばくとなる。また、放射性物質そのものを体に取り込んでしまうかもしれない。それが内部被ばくである。放射性物質が環境中に沈着し、畑の農作物などから間接的に取り込むというのも内部被ばくである。このように被ばくにはいろいろな経路がある。

被ばくの防護策は、①放射性物質から離れること、②放射線を受ける時間を短くすること、③建物の中に入って放射線を遮へいすること、これら3つが基本となる。

福島第一原子力発電所の事故の発生直後には、発電所から20キロメートル、30キロメートルという範囲で避難や屋内退避が実施された。また、後々には、放射性物質の状況を見ながら、飯館村のように30キロメートルを超える地域でも計画的避難が実施された。

さて、実際に屋内退避の指示が出たら、どのような行動をとるのか。屋内退避とは、ただ単に家の中にいればいいというものではない。放射性物質が入ってこないようにドアや窓を閉め、換気扇をとめるというようなことを基本的に行うことになる。ま

た、屋内に入ったら外の状況がわからないので、テレビ、ラジオ、広報車から情報をとることも重要である。

その他の防護対策としては、例えば、安定ヨウ素剤の予防服用がある。原子力発電所から放出された放射性物質には、放射性のヨウ素が含まれている場合があり、これが体に悪さをする。それを取り込まないように、安定的なヨウ素を先回りして取り込んでおくという対策である。安定ヨウ素剤は、対象者や服用のタイミングの問題があり、実際に迅速に服用するには事前配布が必要だが、具体的な取り扱いについては、現在、国において検討されている。また、飲食物の摂取制限、農作物の出荷制限も重要な防護対策のひとつである。実際に、福島第一原子力発電所事故への対応でも、かなり広範囲で出荷制限や飲食物摂取制限が実施されている。さらに、少し後の段階ではあるが、生活空間中の放射性物質を洗い流したり、ふき取ってその影響を下げる、除染という対策も実施する。現在でも、福島市あるいは福島県内ではこういった除染活動を一生懸命やられている。

対策区域の考え方

現在、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえて、様々な点から原子力防災の見直しが始まっている。たとえば、事故が起こったときの影響範囲や影響期間の見直し、法律、計画、対策拠点、設備などの見直しである。その中の皆様に関わりのある部分で重要なことを説明したい。それは、原子力災害対策重点区域という考え方が

変更になったということ。これまで、原子力発電所の周辺10キロメートルの範囲内で対策を講じることになっていたが、今回の事故を受けて、その考え方が変わった。5キロメートル圏内をPAZと言い、この

地域では、事故が起これば、その影響が及ぶ前に予防的かつ迅速に避難をするような計画を持つことになる。30キロメートル圏内は、緊急的な避難の可能性を含めて対策を講じておく地域ということで、UPZという。さらに、30キロメートルより外側の地域はPPAという。

このPPAの地域では、UPZ内で実施される緊急的な避難はないとされているが、屋内退避や安定ヨウ素剤の予防服用などの措置がとられる可能性はある。また、UPZ内からの避難者を受け入れるというような状況も出てくるかもしれない。また、中長期的には、例えば飲食物の摂取制限や計画的避難ということをやっていく可能性もある。このように、時間の経過の中でどのような対策をとっていくかが距離によって違ってくるのだというイメージを持っていただきたい。

キーワードは「情報」

最後に、原子力防災で重要なキーワードは「情報」である。原子力災害はやはり特殊であり、「被ばく」という言葉に代表されるようにそもそもわかりにくい。皆様が地震や津波、台風のように被害を直接肌で感じられないところが対応の難しいところでもある。そのような中で、原子力事業者、国、自治体は迅速に情報を提供することが重要。一方、市民や企業は、積極的に情報を収集し、正しい行動をとることが重要。そのためには、事前に、基本知識を習得しておくことが必要である。

札幌市の原子力防災計画は、この「情報」をひとつのキーワードとして、市民の皆様と札幌市が協力しながら組み上げていくことが重要と思う。

からの情報も来ないという空白域の中に、テレビからの、目からの情報がどんどん飛び込んできた。テレビも、そしゃくしないままに情報を流してきた。国からの情報が出てきたと思ったら、行ったり来たりし、どれが本当なのだというように、国からの情報の信頼性が失われた。それにあわせて、マスコミの情報も専門家と称する方も含めいろいろな情報が出たから、マスコミの情報も信頼性を失われていった。そこに、真偽不明のネット上の情報が入ってきて、さらに口コミが加わり、信頼できる情報源がなく、何を信じたらいいのかというのが福島県民の偽らざる心情だった。これから計画を立てる上では、不安、混乱を招かないために、信頼性をどうやって再構築するのかということが大きな課題である。

今後に向けて

想定し得るどんな過酷な災害であつても、必ず1回は考えなければならぬ。見ないふりはもうできない。福島市には、吾妻山という火山がある。これが、冬に蒸気爆発すると、土石流で相当の家のみ込まれるという想定がある。今後は、こういうものも想定していかなければならない。

もうひとつは、行政の限界を市民にも理解していただくこと。行政は万能ではない。県庁が壊れ、電気が全く使えない状態になった。ガソリンがなければ車も動かない。そのようなときに市民と十分に情報を共有し合つて、いざとなつたらこうしようということをみんなが共有しておく必要がある。そして、信頼するべき情報源は何かと、恐らく、いざというときの信頼は保てない。

◆講演

札幌市の防災計画の考え方 札幌市危機管理対策室危機管理対策部長 山崎 正滋

現在、策定に向けて検討している札幌市地域防災計画の原子力災害対策編について、簡単にご説明させていただきたい。何分にも、ただいま検討中であり、個々具体的な細かい内容ではなく、考え方の概要ということでご理解をいただきたい。

計画策定の背景

申し上げるまでもなく、昨年3月の福島第一原発の事故が計画策定の大きな契機となっている。この事故により、広く放射性物質が拡散し、50キロメートルから90キロメートル離れた福島市においても被害が発生した。福島市の事例を踏まえると、泊発電所において方が一事故が発生した場合には、原子力発電所からの距離が福島市とほぼ同じ40キロメートルから80キロメートルに札幌市が位置しており、同じように放射性物質が飛来する可能性が非常に高い。その場合に、市民の生命、身体、財産を守り、不安や混乱を解消するために、災害への万全の備えが札幌市においても必要だと考えている。

計画の基本方針

まず、原子力災害においては、その特殊性を十分に踏まえた計画とすることが必要だと考えている。被ばくの程度を直ちに把握することができないため、市民自らが状況を正確に把握し、それに基づいた的確

な判断、行動が極めて難しい。そのためには、放射線に関する正しい知識が必要だと考えている。この特殊性を踏まえ、的確な情報伝達体制の確立、原子力防災に関する知識の普及啓発、緊急時の関係機関相互の協力体制の確立という3つを基本方針と考えている。また、基本方針とあわせて、計画には3つの柱の設定を考えており、1つ目は、市民の安全の確保、2つ目は、社会的混乱や風評被害から守る安心の確保、3つ目が札幌市の計画の特徴の一つであるが、避難者の受け入れ支援などにおける北海道や他の市町村との連携、協力という3つの柱である。



計画における被害想定についてだが、昨年の福島第一原発の事故における放射性物質の拡散状況は同心円状ではなく、気象状況に大きく依存し、特に風向きには大きく左右された。先日(10月24日)、原子力規制委員

会からシミュレーションが示されたが、これは、緊急に避難を必要とするべき地域はここまでの範囲だというものである。その範囲の先の地域にどのような放射線がどの程度及ぶのかというような内容については、あのシミュレーションでは示されていない。したがって、札幌市が計画を策定するにあたっては、市の地域特性やこうし

た福島市などの被害状況を参考に、札幌市における被害の想定がどの程度なのかということ想定することになる。

計画の内容

計画の構成としては、4つの章で構成することを考えている。まず、計画目的や前提となる災害の想定などを記載した総則がある。続いて、万一の災害時に的確に対応できるように、平常時から備えを進めるということ、さまざまな体制を整備する、あるいは、知識の普及啓発、訓練の実施などを記載した災害予防計画が2つ目。それから、災害が発生した場合の具体的な対応策を記載した災害応急対策。最後に、主に事故収束の対応をまとめた復旧・復興計画である。

最後に

原子力災害の対応は、情報の伝達が重要なポイントと考えている。災害発生時には速やかに情報を入力し、市民の皆さんへ正確な情報を迅速かつ的確に伝えることが円滑に災害対応を行う上で大変重要であり、情報伝達は、多様なルートを通じ、また、さまざまな手法を活用して実施していきたい。

現在、国や北海道の動きを見ながら、それから、有識者のご意見もいただきながら、計画策定に取り組んでいるところである。今後、計画案を具体化していく中では、パブリックコメントを実施し、市民の皆さんのご意見も反映していきたいと考えている。

◆パネルディスカッション

原子力災害時における適切な行動

■野口：本日は、原子力施設の災害時に我々はどう行動すべきか。そのために、今、何が課題で、何を



野口 和彦氏

学んでいけばいいのかということのパネラーの方々と一緒に考えていきたい。

本日のテーマは2つ。最初のテーマは、原子力の事故が発生したときにどのような情報が必要になり、その情報に基づいて我々はどう行動したらいいのかということ。2つめは、事故が起こった後、時間がたつても事故時に放射性物質が漏洩してしまうと、その後も何がしかの影響が残る。そのような環境下において、我々はどういう行動すべきかということ。この2つのテーマについて議論をしていきたい。

(1) 発災時における情報提供と市民の行動

■野口：発災時における情報提供と市民の行動ということで、富田さんから福島市でいろいろご苦労なされたことをお伺いしました。特に、災害直後においてどのようなことが生じたのか、市民に情報提供をしようとした際に、何ができて、何ができなかったのか、もう一度、簡単に教えてください。

■富田：原発の近くの市町村は原子力災害対策の計画を持っていたが、福島市は持っていなかった。基本的な知識自体が欠如し

ていたというのが現実。我々が最初に行ったのは、たまたま市内の民間の病院にお勤めの放射線関係の先生に災害対策本部にお出でいただき、講演をしてもらった。その内容をまとめてラジオ等で放送したり、

市内印刷物で情報提供した。ただ、当時は、市民もこのようなものに目を通していただけの状態になかったというのが現実。実際には、最も線量が高かった15日、16日に、水道がとまっていて、給水車の前に並んで、雨に打たれて、給水車を待っていたというような状態があった。この間、雨に濡れるなどという指示は基本的にはどこからもなかった。

もうひとつは、情報が、どうしても複数の経路から入ってくるため、市民に情報を出す内容の判断が非常に難しい。県からの情報がさまざまなルートから回っていき、情報の経路の混乱があった。これを再構築するのが非常に難しいと思う。提供できた情報は、ほとんど当時の新聞の解説に載っていた内容である。マスクの着用、長袖の着用などを呼びかけ、外に洗濯物を干さないというような程度の内容を説明した。

■野口：安田さんに、このような災害時において、市民の方はどういう情報を欲しがっているか、どのような不安をお持ちになるだろうかということについてお話しただきたい。

■安田：福島第一原発と福島市の距離と札幌と泊の距離が似通っているということに改めて実感した。泊は、積丹半島の反対

側なので遠いという感覚があったが、地図で見せていただくと、そんなことを言っていられないと感じた。地震や台風は見てわかるし、



安田 睦子氏

自分で感じるこ

とができるが、原子力の災害は果たして事故があったということがわかるだろうかという不安がある。そして、ラジオ等で報道され、泊で何かが起きたらいいと思ったときに、一番不安になるのは、いつ起きたのだろうかということ。全然知らなかった間に、自分や自分の家族や住んでいる場所は大丈夫だったのかと不安になる。その不安を抱えたまま、次に、的確な情報が来ればいいのだが、来ないと、その不安はどんどん膨らむ。それから、先ほど、複合災害というお話があった。もし、地震があつて、原発の事故が起きたとなると、地震の対応に引張られて、その間、原発の被害が起きたといつても、それは一体どう影響するのかという考えが及ばないかもしれない。

■野口：太田さんには、原子力規制委員会から出されたシミュレーションの結果も踏まえて、札幌市は、国が言うPPAという位置づけが想定される中で、行政が市民に対して提供すべき情報をどういうふうにか考えればいいのかについてお話しただきたい。

■太田：原子力規制委員会の予測では、最悪の場合、すべての原子炉で炉心溶融が起きて、放射性物質が漏れ出るというケースを想定している。泊の場合、但知安くらいまで被害が及ぶという結果になっている。この予測結果は、完全な結果ではないが、ほぼこのあたりで考えてよいのではないかと。したがって、札幌市はUPZには入ら

ないと考えてよいと思う。ブルーム通過時に、雨が降ると、札幌市にも沈着する。そのような影響はあるのだろうかと思う。そのようなときには、屋内退避をしなければならぬ。

そのときに重要なのは、できるだけ早く、正確な情報を市民の皆さんに適切に伝えるということ。単に数値としてだけ伝えるのではなくて、その数値が普通の値に比べて何倍程度なのか、すぐに逃げなければならぬ値に比べてどうか、といった具体的な判断材料を添えて皆さんにお伝えすることが重要だ。



太田 幸雄氏

■野口：長利さんには、今、札幌市が検討中の計画の中で、初動時にどのようなことを行おうとしているのか、そのようなときに市民の方にどのようなことを期待されているのかということを含めてお話しただきたい。

■長利：札幌市がどんな情報を初動時に提供できるか。まずは、原子力災害の状況。その中身として、事故の状況、放射線のモニタリングの結果などが考えられる。また、SPEDIの放射能拡散予測といったものをその数値の意味合いも含め、しっかりと提供していく必要があるのだからと思う。さらには、国や道や市が講じようとする災害対策に関する情報である。例えば、泊の周辺の市町村で避難が実施されるのかどうか。UPZ圏内の人口は8万6,000人ぐらい、そのうちの5万人が札幌市に避難をする計画になる可能性がある。受け入れ体制をとるにあたり、それに関連する情報を札幌市民にも提供しなければならぬ。そして、札幌市民にもどのような行動をしていただくかという指示も即座

に提供していかねければならない。

情報提供にはいろいろな手段がある。現在の札幌市の緊急時の情報伝達手段として、広報車による呼びかけや、テレビやラジオなどの報道機関による呼びかけがある。また、ホームページによる情報発信や携帯電話などの電子メールの配信などがある。地域にあるコミュニティFMと我々は協定を結んでおり、7局と災害発生時には放送に割り込んで情報を提供するような体制もとっている。どの手段にも一長一短があるので、可能な限り、行政としても情報提供に努めるが、全部の市民の方になかなかつながらない。

札幌は幸いにして放射性物資が到達するまでにはある一定の時間がかかる。市民に期待することは、うわさや憶測で行動することなく、提供される情報に注意を払っていただき、落ちついて行動してほしいということ。一方で、決して災害を軽視することはないようにしてほしい。この災害は大したことない、自分だけは大丈夫だといった偏見を持たないようにしてほしい。

(2) 被災後の日常生活における 市民の不安とその対策

■野口：事故からしばらくたった後でも、仮に放射性物質が漏洩したとすると、長い期間、生活の中でそういう環境で過ごしていくことが必要になる。これは、事故直後とは別の不安もしくは生活の不便さが出てくる。このような状況に関して、札幌市で考えている情報提供のあり方や市民の方にお願しておきたいことはないか。

■長利：ある程度の期間がたったときに市民に提供すべき情報として今考えているのは、飲食物の摂取制限の有無や農水産物の出荷制限に関することである。放射線のモニタリングの結果や食品などの放射性

物質の測定結果を継続して情報提供しなければならぬだろう。これらの結果に基づき行政側が講じている施策についての情報も出していく必要がある。

札幌市は、福島第一原発の事故の後、放射線モニタリングや食品などの放射性物質の測定を行い、その結果をホームページで公表している。たとえば、学校給食の食材について、2品目に限り、月2回抽出して測定している。大気中の放射線量は、市役所の本庁と清田区役所、南区役所、手稲区役所にそれぞれサーベイメーターを置き、週1回測定し、ホームページのほかにも、本庁のロビーや札幌駅前通の地下歩行空間の情報モニターを使って公表している。また、大通西1丁目目、リアルタイムで放射線を測定する機械を設置した。水道水の検査や下水道汚泥の調査もしている。

放射線による被ばくや汚染の程度はすぐに把握することができないため、直接的な被害が生じていないにもかかわらず、消費者の買い控えや取引拒否や価格の低下などのいろいろな被害が生じている。データの公表がないから、正確な評価ができず、そういった評価ができないから憶測が飛び交い、それが風評被害につながっていくという構図になっている。市民の皆さんに適切な行動を促すためにも、汚染が検出されなくても物質の検査を継続し、その結果を新聞、マスコミ、ホームページ、広報さっぽろなどいろいろな手段を使って正確かつ的確に情報を提供していかねばならないと思っている。

■野口：市民の立場から、ある程度、長い期間、このような状況の中で暮らすことは特に事故直後とは違った別の不安があるのか、安田さんにうかがいたい。

■安田：中長期になると、いろいろな数値が公表されたとしても、大人への被害と赤

ちゃんや幼児や小学生ぐらいまでの子どもへの被害は、同じ評価をしてよいのかどうかなどの不安が出てくると思う。食べ物にしても、出ている数字をどのように判断すべきかということ。水道水、下水、食べ物、学校のグラウンドの近くとか、いろいろなところで測られるものの数字を見て、それがどういふことなのかをわかるかどうか、その辺がわからないと、全部が不安ということになる。

■野口：福島市では、このような状況がずっと続いていて、随分ご苦労も多かったと思う。特に、通常よりも高い線量下の中でやっていくときに行政として特に気をつけられたことを少しお話しいただきたい。

■富田：私も、既に1年8カ月という中で、低線量ではあるが、放射性物質がある環境の中で暮らしている。我々は知識がなかったのが、当初は市民の方も危機感が実は余りなかった。その後、知識がふえるに従って不安がふえてきた。本年の5月に市民を対象にアンケートを行うと、事故直後よりも1年後の方が不安がふえたという結果が出た。知識がふえたことよって不安がふえたということである。



富田 光氏

その一方で、実は、福島市民は外に洗濯物をずつと干さなかったが、1年たつと、外に洗濯物を干す人がふえて、3分の1の方が外に干すようになった。これは、外の空気中には放射性物質がないという知識が得られたからである。説明会を、特に小・中学校の親御さんを中心はずつとやってきたが、そういうものが必要だと思っただけで、また、町内会に放射線量計などを貸し出し、市民が自分で放射線量を測ってみる。

そのことが、少しずつ安心を取り戻すことにもなっていると考えている。

■野口：知識がふえたことによって不安がふえることもあるし、逆に知識がふえたことよって自由度が増すことがあるというお話をいただいた。太田さん、特に行政のこういう状況下の情報の出し方や市民の方にお願しておきたいことがあれば、お話しいただきたい。

■太田：例えば、日本の場合は、皆さんもご存じのとおり、食品に対する規制基準が非常に厳しくなっている。一般食品でも、IAEAの基準に比べ、日本の場合は非常に厳しく規制している。生産者側からの苦情も少しあったようだが、何よりも消費者、特に子どもの健康が大事だからということと、これだけ厳しくした。こういう情報も、行政側から一般市民にお伝えする必要があると。現在測っている値はこれ、国際的には、このような基準で、日本ではさらにその30分の1や、100分の1と厳しくしている、というように伝えるべき。

■野口：行政が、状況がわからない中で市民に何をどのように伝えるのか、もしくは、専門家としての意見が分かれているものの中で、何をとり上げ、何をどのように市民に伝えるかということとは非常に重要なのだと思う。こういうふうにあつてほしいという願望で状況を見ると、その期待に都合のいい情報源だけをピックアップするということになる。情報過多の時代の中で、本当に市民の安全のためにどのような情報が必要かということに関して富田さんのご経験を含めてお聞きしたい。

■富田：やはり一番重要なのは、私ども行政職員も含めて、そこに住む住民が、こういう災害があり得るのだという基礎知識

があった上で対応することだろうと考えている。その上で我々行政ができることは、いいことも悪いことも包み隠すことなく生のデータをお示しすること。福島市のホームページでは、測定結果を全部公表している。例えば、山菜やきのこは相当の線量が測定されたが、野菜関係はゼロ。そうすると、市民の方々は、地元産山菜やきのこには手を出さないが、野菜は地元産のものを食べ始める。いい情報も悪い情報も出さないと、こういう行動にはつながらない。

をお聞かせいただきたい。
■長利：低線量の放射線の影響については、学術的にも、まだはつきりとしたことがわかっていないことが通説だと認識している。ただ、すべてのデータを出し、それについて、このようなことがあるよという情報はどんどん出していかなければならない。安田さんから時系列のお話があったが、災害の時系列に沿って情報を出していく必要があると思う。準備段階、初期対応、中期対応、復旧の段階とそれぞれ災害には段階がある。それに沿った対応をして、市民の方が混乱を来さないような情報の提供も考えていかなければならない。

■野口：安田さんに、市民の目線からのご希望について、もう一度お聞きしたい。
■安田：事故が起きて、1週間、1カ月と時間が経ち、どの辺で市民の側は情報をちゃんと吸収して、理解して、行動していけばいいのかという時系列のスケジュールを事前に出していただけると、少し冷静に考えられるかもしれない。

札幌市は、幸いなことに、これまで大規模災害をあまり経験していない。その意味で、札幌市民で大規模災害を経験した人が少なくなっている。そのようなことも念頭に置きながら、知識の普及啓発を我々は一生懸命していかねければならない。
私どもも、今回の

■野口：専門家が正しいことを言っても言葉が難しいからわかりにくいことがある。専門家の方々に向けて、情報発信の際にこのようなことが必要ではないかということがあれば、お話しいただきたい。

の原子力災害に関して普及啓発を一生懸命進めていくが、市民の皆さんも一生懸命勉強していただければと思う。無知、情報の欠如、デマというのが被害を拡大し、安全確保を阻むのだというふうにも言われている。



長利 秀則

■太田：よく台風や竜巻のときにレベル幾つという言い方がある。それと同じようにわかりやすいレベルづけした値の出し方みたいなものがないのではないかと思う。値だけを出されても、一般の方にとっては現実的に、なかなかわかりにくい。一般の方に勉強していただきたい。現実的にはなかなか難しい。段階付けをする、あるいは、危険な値や正常な値と今の値を、何倍、何分の一といったわかりやすい形を出すことが重要だと思つ。

札幌市は、今、防災協働社会というものを標榜している。常日頃から、市民、企業、私どもも行政、防災関係機関が一緒になって、地域の防災力を高めようという取り組みを進めているので、ぜひともご理解をいただきたい。

■野口：最後に長利さんに、札幌市の意欲

地域防災計画の策定にあたっては、市民の皆さんのご意見や、関心をいただくことが不可欠となっている。ぜひとも、パブリックコメントでご意見をいただきたい。

■野口：安全な地域をつくるためにこれが

必要なのではないかということがあれば、一言ずつお伺いしたい。

■安田：本日のようなお話を聞かれた方が、お家に帰って、家族とちよつとお話しする。そういうことが広がっていくと、安全な地域をつくっていくのではないかと思う。

■富田：やはり、今回の災害で一番思つたのは、災害が起こったときに住民の人たちが一番頼りにするのは、国でも、県でもなくて、市町村なのだとということ。やはり、そこに一緒に住んでいる市町村の職員だからこそ、一緒に寄り添って、災害に対応していけるのだと思う。今後とも、そのような立場で、福島市を復興できるように頑張っていきたい。

■太田：繰り返しになるが、状況、情報を定量的に正しく把握して、ある意味で、正しく恐れて、きちんと落ちついて行動することが重要ではないかと思う。

■長利：いろいろご意見をいただいた。その意見は、地域防災計画を作成した後のマニュアルなどにも反映していかなければならないと思つている。皆さんからいろいろなお話を伺つて、札幌市の危機管理をあくずかる一人として、これからは緊張感を持つてやっていかなければならないと意を新たにしたい。

まとめ

■野口：富田さんの講演のスライドに今後の防災の課題が見事に整理されている。その繰り返しで最後のまとめとしたい。

まず、想定し得る過酷災について、その存在と知識を市民と共有すべきと書いてある。これは、行政も、我々市民も、逃れ

がたいリスクに関して目を背けたくなる。でも、それではいけないということを、福島原発の事故は、そして東日本大震災は、我々に教えてくれている。札幌市は、原子力事故から目を背けないことを決めた。しっかりと見つめて、一步一步、皆さん方と一緒に安全な札幌をつくる。この姿勢は非常にすばらしいことだと思つ。ぜひこの活動を市民と一緒に続けていただきたい。

2番目。行政の限界を直視し、その上で何をすべきかを考え、準備するということが、行政で一番やってはいけないことは、市民に幻想を与えること。まず、できることとできないことを明確にして、市民の方にお願ひしなければいけないことはしっかりと願ひをする。ただし、市民に分担をお願ひする際には、行政としてやれることはやり切つておくこと。地域の危機管理は、行政と市民の総合力の問題だと思つている。どんなにすばらしい市民の方がいても、行政が手を抜いていたのでは地域の安全は守れない。どんなに行政が一生懸命努力をしても、市民に油断があつたら地域は守れない。ぜひ、行政と市民の協働で安全・安心な札幌をつくつていただきたい。

最後に、信頼すべき情報源の市民との共用、伝達・広報ルートの確保。今までの危機管理においては、情報不足が問題になっていたが、これから先は、情報過多、誤つた情報も含めていろいろな情報飛び交うことが考えられる。そのときに、市民に願ひしたいのは、安易な憶測や不安を発信することで社会が混乱するということを知つていただきたいということ。行政の方は、正しい情報を市民の方を信頼して出したい。重要なのは、市民が市の情報を信頼できる関係をつくること。新しい国づくり、地域づくりのモデルをぜひ北の大地札幌からつくり上げていただくことを願ひして、本日のパネルディスカッションを終わらせていただく。

フォーラムに関するアンケート結果

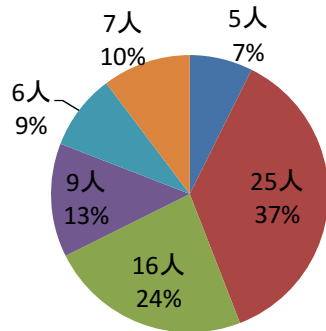
講演・パネルディスカッション

講演内容については、3～7割の参加者が「期待通り」「ほぼ期待通り」と回答していた。特に講演2「福島市における原子力災害時の対応と課題」については、約7割の参加者が「期待通り」「ほぼ期待通り」と回答した。
パネルディスカッションについては、約5割の参加者が「期待通り」「ほぼ期待通り」と回答していた。

講演1

「原子力防災の基礎知識」

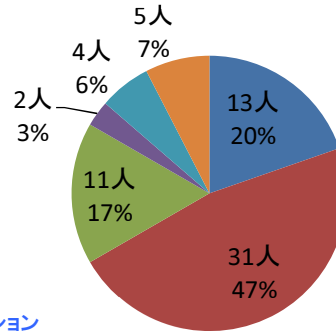
提出者 62人



講演2

「福島市における原子力災害時の課題と対応」

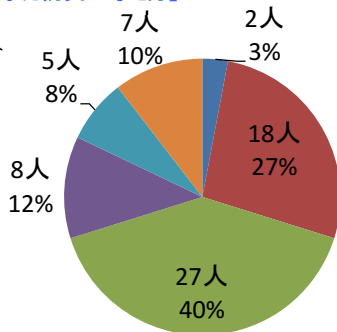
提出者 62人



講演3

「札幌市の原子力防災の考え方」

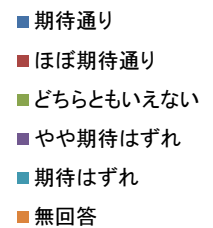
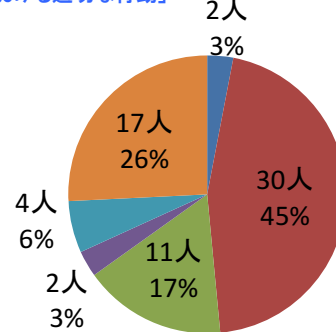
提出者 62人



パネルディスカッション

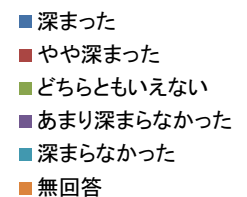
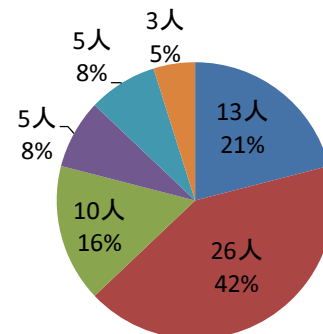
「原子力災害時における適切な行動」

提出者 62人



原子力防災に対する理解

約7割の参加者が、フォーラム全体を通して、原子力防災に対する理解が「深まった」「やや深まった」と回答していた。



フォーラムの感想、札幌市の原子力防災に対する主な意見

- ◆ なぜ札幌市において防災計画が必要なのか、どのような対策があるのか、非常にわかりやすくまとめられていて良かった。今日教わった内容を伝え、また一人一人が関心を持つ必要性を感じた。
- ◆ 抽象的になりがちなフォーラムで福島の方をお呼びしたことで具体的、現実的なフォーラムになり良かった。
- ◆ 自分の知識があまりに浅いということを感じたということで良いきっかけになった。家族にも伝えていきたい。
- ◆ 「正しい」情報をいかに早急、迅速に市民に開示するかについて、皆さんが同じように指摘されていたが、まさにその通りだと思う。日常的に信頼できる情報共有の仕組み作りの構築を願う。
- ◆ 市民に対する原子力防災への知識普及については積極的に市ホームページ等、広報媒体を十分活用し市民意識の向上に向けた取り組みを図るべき。
- ◆ もう少し、札幌市防災計画(原子力災害対策編)について札幌市危機管理対策室の方から詳しく聞いてみたかった。
- ◆ 参加者が少なく、PR不足ではないか。
- ◆ 参加者も発言できる機会を作っていただきたい。 など

札幌市

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課 TEL 011-211-3062 FAX 011-218-5115